

2019年6月17日作成

独立行政法人経済産業研究所
平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人経済産業研究所（以下「RIETI」）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（昭和62年設立）を前身としています。行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく、平成13年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートし、現在に至っております。

理論的・実証的な分析に基づいた客観的・中立的な政策研究を行うとともに、効果的な政策提言を行うという基本方針の下、研究活動及び情報発信を行っております。

第4期中期目標期間（平成28年度から令和元年度までの4年間）がスタートし、平成30年度はその3年目に当たります。第4期においては、経済産業政策への一層の貢献、研究機関としての国際的な評価の向上を果たしていくため、「量」より「質」を重視し、これまで以上にアウトカムに重点を置くことといたしました。第4期中期目標に示された経済産業政策の3つの中長期的な視点（Ⅰ世界の中で日本の強みを育てていく、Ⅱ革新を生み出す国になる、Ⅲ人口減を乗り越える）に沿った研究活動を行うべく、9つの研究プログラムを設定して研究活動を実施しています。

平成30年度、RIETIではG20のエンゲージメントグループの1つであるThink20（T20）のうち、貿易・投資及び中小企業政策のタスクフォースに日本のシンクタンクとして参画し、令和元年6月開催のG20大阪に向けての政策提言の主体的な役割を担いました。

なお、成果普及・国際化業務では、前年度同様、国内外の機関と連携もしながら、16回の公開イベントを開催しました。また、研究成果をウェブサイト、広報誌、書籍等多様な方法により発信しています。

2. 全般的な業務の概況

(1) 平成30年度における特殊事情等

①Think20 への参画

平成30年度はG20のエンゲージメントグループの1つであるThink20 (T20)を通じて、令和元年6月開催のG20大阪に向けてタイムリーに政策提言を行うため、T20のタスクフォースのうち、RIETIの知見等を活用しうる貿易・投資及び中小企業政策タスクフォースにおいて、令和元年5月のT20サミットまでに主体的な役割を担いました。

貿易・投資とグローバル化タスクフォースでは、世界的に広がる保護貿易の動向、グローバルバリューチェーンへのアクセスに関する格差、デジタル貿易におけるルールの未整備など、様々な課題の克服を目指し、7本の政策提言書を作成しました。ファイナンス・テクノロジーの発展に直面する中小企業政策タスクフォースでは、起業エコシステムの構築、デジタル技術やフィンテックの活用など、中小企業政策に関するグローバルな課題について議論を行い、6本の政策提言書を作成しました。

貿易・投資とグローバル化タスクフォース及びファイナンス・テクノロジーの発展に直面する中小企業政策タスクフォースともに、海外の研究機関の研究者と協力して執筆作業を行いました。(https://www.rieti.go.jp/jp/projects/t20japan/)

また、貿易・投資とグローバル化タスクフォースでは、政策提言書作成のため、北米・欧州・オーストラリア・ロシアをつないだワークショップを開催しました(平成31年1月23日)。このワークショップには、来日できなかった海外の研究者はオンライン(Skype)も含め、延べ15名が参加し、米国、インド、オーストラリアからの来日メンバーを加えて8カ国でのワークショップとなり、活発な意見交換を行いました。

T20サミット(令和元年5月26～27日)では、河野太郎外務大臣にT20の各タスクフォースで作成した政策提言を提出し、同大臣はWTO改革、中小企業のイノベーション、質の高いインフラ等に関するT20本会合における2日間の議論に感謝する旨のご発言があり、この政策提言を本年のG20大阪サミット及び9月に開催されるSDGs首脳会合に生かしていくとの表明がありました。また、同5月30日安倍晋三内閣総理大臣にその政策提言書が手交され、総理はT20関係者の尽力に敬意を表するとともに、G20大阪サミットに向けて、策定された提言を参考としたい旨述べられました。

デジタル貿易、WTO改革、持続可能かつ包摂的な成長のための貿易・投資に関するラウンドテーブル・ディスカッション(平成31年4月9日・RIETI主催)において、G20貿易デジタル大臣会合準備会合参加者とポリシーブリーフ関係学識経験者の討議の場を提供し、G20諸国政府関係者に対するインプットでG20プロセスに貢献しました。このため、経済産業省から、G20貿易・デジタル経済大臣会合閣僚声明及び議長声明に直接的につながったとして、多大な評価を得ることが出来ました。

また、政策提言書作成のみならず、T20サイドイベントとしてシンポジウム、ラウンドテーブルを国内外で開催し、政策提言普及に努めました。特に、「RIETI-ABER-IIT Roundtable」においては、海外の有識者が12名参加する等、国際交流を深めることが出来ました。

<T20 サイドイベント>

- ・RIETI-ANU-ERIA シンポジウム

「貿易緊張の緩和に向けてーアジア太平洋地域の連携」（平成30年12月6日）

- ERIA-IDE-JETRO-RIETI Roundtable 「新しいグローバル時代におけるデジタル貿易」（平成31年1月30日）
- RIETI-ABER-IIT Roundtable “Global Trade Reform”（平成31年2月28日）

②EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進支援

政府におけるEBPM（証拠に基づく政策立案）の推進を支援するため、関連プロジェクトの実施や政策当局への政策分析の支援を行っています。またEBPMコーディネーター、政策エコノミストを新設しました。

主に、日本におけるエビデンスに基づく政策の推進のプロジェクトでは、研究者に加え経済産業省のみならず、他省庁や民間から多く参加し、活発な議論を行い、政策当局の施策立案にも貢献しました。また、エビデンスに基づく政策立案を根付かせるためのシンポジウムでは、教育・医療・環境の各分野におけるEBPMの現状や、EBPMの理論と方法について紹介し、全省庁からも多く参加され、霞が関で注目を集めました。

経済産業政策のEBPMとしては、特定の事業を選び、経済産業政策の効果検証を実施しています。さらに、RIETIウェブサイトでは「EBPMレポート」を新設し、EBPMのあり方や先行研究サーベイ等を公表し、EBPMに関する情報発信にも努めました。

③AI関連

AI関連の研究成果としては、山本ファカルティフェローのディスカッションペーパー「AIなどの新しい情報技術の利用と労働者のウェルビーイング：パネルデータを用いた検証」等があり、新しい情報技術の導入・活用によって労働者のウェルビーイングが改善する傾向があることが示されております。より具体的には、新しい情報技術の導入・活用はストレスの大きい労働者のいる職場で導入されやすいが、導入によってストレスがさらに増大することはなく、むしろメンタルヘルスの全般的な状態やワークエンゲイジメントなどが改善することが明らかになるなどの成果がありました。

RIETI政策シンポジウム「日本の雇用システムの再構築—生産性向上を目指したAI時代の働き方・人事改革とは」（平成30年4月10日）は、AI、ロボット化といった新たな技術の波にどう立ち向かうか、AIを活用した補完的イノベーションとしての働き方改革について、多数の参加者を得るとともに、大きな反響がありました。

台湾経済研究院（TIER）／韓国産業研究院（KIET）共催ワークショップ「AI: Asia - The next frontier in AI development」（平成30年10月11日）は、自動運転、eコマース、AI関連特許などアジアにおけるAI開発について、多様の意見交換と活発な議論が行われました。

RIETI特別セミナー「ブロックチェーンとSociety5.0—分散型合意に基づく新しい産業の創出」（平成30年10月19日）は、サイバー空間と物理空間をつなぐ人に優しいインターフェースとして期待されるブロックチェーンの紹介とともに、サイバー空間市場の質という視点に立って、新しい産業の健全な発展のあり方について等、活発な議論を行いました。

書籍においても、馬奈木俊介ファカルティフェローの『人工知能の経済学 暮らし・働き方・社会はどう変わるのか』、岩本晃一上席研究員の『AI と日本の雇用』を出版しました。

(2) 研究活動について

9つの研究プログラムに基づく研究活動及びこれらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究活動（「特定研究」）を行いました。

【研究プログラム】

- ①マクロ経済と少子高齢化
- ②貿易投資
- ③地域経済
- ④イノベーション
- ⑤産業フロンティア
- ⑥産業・企業生産性向上
- ⑦人的資本
- ⑧法と経済
- ⑨政策史・政策評価

9つの研究プログラム及び特定研究として計64の研究プロジェクトを実施しています。政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行っています。更に、政策当局と理事長、副所長を含む研究者が新政策にかかる論点について意見交換等を実施し、研究プロジェクトの枠を超える形で専門的な知見を提供しました。

また、研究内容の質を高めるため、RIETI内のみならず国内外の専門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点を置いています。具体的には、研究プロジェクト立ち上げ時には、ブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催し、研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととしています。このほか、国内外の研究者を招きワークショップ等を開催し、専門的な議論を深めています。

研究成果として、理論的、分析的、実証的な研究論文（ディスカッション・ペーパー：DP）を134本、現在直面している様々な政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文であるポリシー・ディスカッション・ペーパー（PDP）を20本、新たな分析手法、データの解説など技術的な内容の論文（テクニカルペーパー：1本）の計155本（前年比89%）を公表しました。研究論文の本数は昨年度より減少しておりますが、これは研究の質を高めたためであり、この結果、後述のように、学術誌への掲載件数は増加しております。研究成果をより良く政策立案に結びつけていくため、ディスカッション・ペーパーに付随して、分析結果を踏まえつつ、政策的含意を記述した「ノンテクニカルサマリー」を作成・公表し、研究論文の政策的意義を分かりやすく伝えるよう努めています。

これらの活動に基づくアウトカム指標の成果は以下の通りです。

国際的評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍の収録件数は40本の目標に対し、53本（前年度比110%）となりました。このうち2件は

比較的最近公表したディスカッションペーパー（平成30年7月及び同年11月公表）が基となった論文もあり、国際的な評価につながりました。また、世界的に権威のある経済専門誌トップ5に入る Journal of Political Economy に掲載予定の論文も1本あり、RIETI の学術研究水準の高さが評価されました。

白書、審議会資料等における研究成果の活用は、年間目標55件に対し、73件（前年度比91%）を達成しました。『中小企業白書』では、企業ダイナミクスの構造変化や日本企業の構造変化に関する研究成果が、『通商白書』では、中国の産業貿易政策、地域イノベーションシステムなどに関する研究成果が、また『情報通信白書』では、日本企業のクラウドサービス導入と経済効果やAI等による雇用への影響、企業の生産性など RIETI の研究成果が引用され、政策立案等に資することができました。貿易データベース（RIETI-TID）、日本産業生産性データベース（JIPデータベース）を利用した研究成果も複数、引用されています。平成30年度は国際機関である国際通貨基金（IMF）のカントリーレポート（Japan）において、消費税増税の影響や自動化のマクロ経済的意味などに関する研究成果が引用されており、国際的にも研究成果が浸透し、引用先の幅が広がりました。

公表している各種データベースでは、特に「日本の政策不確実性指数（平成29年6月より公開）」は、多くのデータアクセスがあり、英国のEU離脱、米中貿易摩擦等、政策の不確実性の世界経済に及ぶ影響が拡がる中、公表以降、一層の注目を集め利用されています。

研究成果と政府の政策との繋がりについては、北尾ファカルティフェローの「少子高齢化における個人のライフサイクル行動とマクロ経済分析：財政・社会保障政策の影響」プロジェクトで、現行の制度や財政状況を可能な限りモデル化することを試みた研究であります。極めて貢献度が高いプロジェクトとなっております。宮島ファカルティフェローの「企業統治分析のフロンティア」プロジェクトの成果であるコーポレートガバナンスに関連した各種分析は、政府全体として推進しているコーポレートガバナンス改革を形式から実質に深化させる上で、政策実務者の今後の政策立案に大いに役立つと考えられます。また、武田ファカルティフェローの「産業政策の歴史的研究」プロジェクトでは政策展開の基礎となる、①ビジョン立案、②実施体制・関係者の組成、③効果的（体系的）な計画立案、④効果的・計画的な政策支援、といった点についての示唆を与えます。特に、世界の先端技術分野への政策支援を考える際、本IMS（知的生産システム）プロジェクトと同じ轍を踏まないよう、政策や体制についての弱点をチェックするためにも、本研究の成果は政策実務者に有益であります。

BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数については、275人の目標に対し、566人（前年度比106%）を達成し、BSWSにおいては、1回あたりの参加人数も前年度比140%となり、政策実務者との連携が一層強化されました。

（3）成果普及・国際化業務

①出版

研究成果をまとめた研究書籍を6冊出版しました。

森川正之副所長の『生産性 誤解と真実』、徳井丞次ファカルティフェロー『日本の地域別生産性の格差 R-JIP データベースによる産業別分析』といった書籍を出

版し、さらに平成30年度は、伊藤隆敏元ファカルティフェローほかによる“Managing Currency Risk”といった英文書籍も出版しました。

②シンポジウム、セミナー

最新の研究成果を活用しつつ、国内外の有識者を招聘して重要な政策課題を討議する場として、公開のシンポジウム、セミナー等を年間目標12回に対し、16回（ほぼ前年度並み）開催しました。また、今年度は上記T20関連のイベント等、海外において重要な政策課題を討議するラウンドテーブルを複数開催しました。

EBPM、働き方改革、ブロックチェーン、Brexitといった社会的関心が高いキーワードに基づくシンポジウム・セミナーを多数開催しました。

その他、昼食時を利用して開催するBBLセミナーでは、IMF、OECD等の国際機関やチャタムハウス、ピーターソン国際経済研究所等海外研究機関の有識者、研究者、企業幹部等を講師に迎え、注目された米国中間選挙後の政権の行方や中国経済の展望、知財のビジョンやデジタル化の影響等、RIETIの研究成果に留まらず、研究や各省庁の政策立案に資する多様なテーマについて、タイムリーに51回実施（前年度比134%）し、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等の参加登録者とのディスカッションの場を提供しました。

③ウェブサイト

TPP11、保護主義、AI、生産性等のタイムリーなコンテンツを研究員のコラムとして積極的に制作しました（年間実績本数46本）。平成30年度における全論文のダウンロード件数は、年度目標である80万件を上回る148万2,933件（ほぼ前年度並み）となり、特に岩本晃一上席研究員の人工知能（AI）と雇用に関するポリシー・ディスカッション・ペーパーは注目され、多数ダウンロードされました。

④広報誌

最新の研究活動や成果普及をコンパクトにまとめた広報誌「RIETIハイライト」を5冊発行しました。中央省庁、大学、シンクタンク、国際機関、主要企業、メディア等テーマに応じて戦略的に配布先を追加するなど、効果的に研究成果の普及を図りました。研究員への取材申込みや研究活動への問合せがあるなど、双方向の関係構築につながっています。

また、平成30年度では既刊広報誌65号「第4次産業革命」、67号「情報技術がもたらす経済成長」、69号「日本企業のグローバル展開」が増刷となり、多数の関心を集めました。

【平成30年度に発行したRIETIハイライト】

- 第70号 「雇用システムの再構築」
- 第71号 「標準必須特許一目前に迫る5G時代への対応」
- 第72号 「AIとブロックチェーン」
- 第73号 “Blockchain and Society 5.0”（英語版）
- 第74号 「EBPM」

⑤広報活動

中島理事長は、BSフジ「プライムニュース」やテレビ東京「モーニングサテライト」に多数出演し、世界の経済見通し等をテーマにコメントや解説するなどのメディアを通じた情報発信を行いました。また新聞・雑誌等でも、週刊東洋経済への中

島理事長の寄稿記事、藤和彦上席研究員による様々な雑誌・新聞への寄稿、7本の日本経済新聞「経済教室」記事、ウィレム・ソーベック上席研究員のフィナンシャル・タイムズへの寄稿などフェローの寄稿記事が多く掲載されました。

⑥国際化業務の推進

上記②のシンポジウム等の内、国際シンポジウム等は以下のとおりです。

英国のEU離脱（Brexit）が合意なき離脱になるか、延期になるかという混沌とした状況の中、英国 Centre for Economic Policy Research（CEPR）と、今後の欧州及び世界経済と、日本はどのように対処すればよいか？というタイムリーなテーマで国際シンポジウムを共催し、内外の専門家と実業界、行政官が議論を行いました。

VoxEU（CEPRが運営している政策ポータルサイト）にRIETIフェローによる「自動運転技術に対する需要」や「国際的な生産ネットワークと災害レジリエンス」についてのコラム等を掲載するとともに、RIETIウェブサイトにも「人口動態と長期成長」や「米中貿易戦争が東アジアに与える影響」についてのコラム等を掲載し、欧州と日本の知見を融合し、国際交流を促進しました。

オーストラリア国立大学とは、米中の貿易紛争が一段と拡大の方向にある中で、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）も加わり、日・豪・東南アジアの専門家が、自由な貿易投資環境の維持発展が不可欠との立場から戦略的な進め方について議論する国際シンポジウムを共催し、インドネシア前商業大臣、オーストラリア政府G20代表、RIETI研究者、日本の通商政策担当幹部等が一堂に会しました。

国際通貨基金（IMF）とは、国際金融安定性報告書の執筆者を講師に迎えセミナーを共催しました。

その他、海外の研究機関からの研究員受入、海外の研究者等を交えた国際シンポジウムや国際ワークショップの開催、海外の有識者等によるBBLセミナーの開催等、国際的に評価される研究機関として国際ネットワークの深化に注力しました。

4. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

1 法人の目的（独立行政法人経済産業研究所法第3条）

- ・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資する。

2 業務内容

- ・当法人は独立行政法人経済産業研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う。
 - i. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行うこと。
 - ii. 前号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
 - iii. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと。
 - iv. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

- ・平成13年4月 独立行政法人として設立
前身は（旧）通商産業省の一部門である通商産業研究所
第一期中期目標、中期計画策定
- ・平成18年4月 第二期中期目標、中期計画策定
4つの基盤政策研究領域を設定
- ・平成23年4月 第三期中期目標、中期計画策定
「経済産業政策の重点的な視点」に基づく研究プログラムを設定
- ・平成28年4月 第四期中期目標、中期計画策定
経済産業政策の「中長期的な視点」に基づく研究プログラムを設定

4 設立根拠

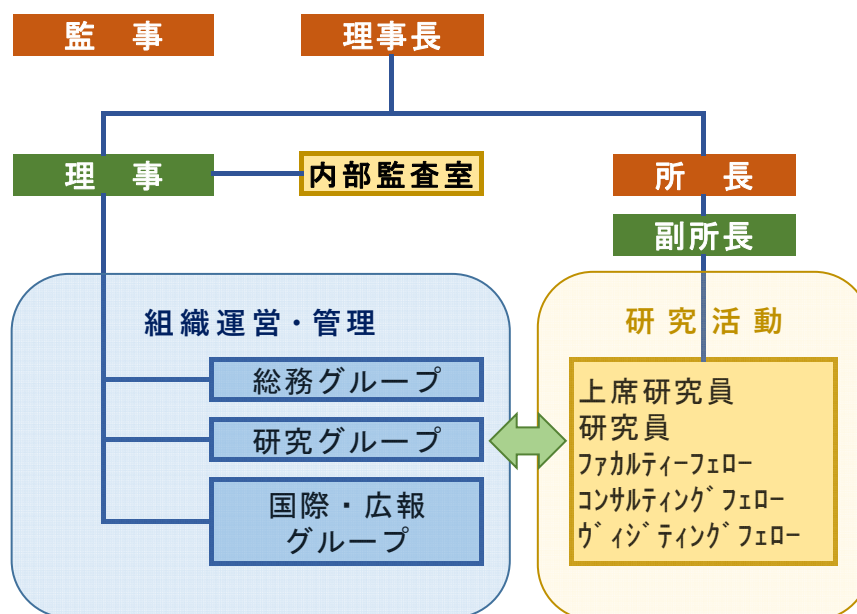
独立行政法人経済産業研究所法（平成11年12月22日法律第二百号）

5 主務大臣

経済産業大臣

（所管課：経済産業省 経済産業政策局 産業構造課）

⑥ 組織図



※組織図は、平成 31 年 4 月 1 日現在

- (2) 事務所所在地
東京都千代田区霞が関 1 - 3 - 1
- (3) 資本金の状況
なし

(4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	中島厚志	自 平成28年4月1日 至 令和2年3月31日	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年 パリ興銀社長 平成16年 株式会社みずほ総合研究所専務執行役員調査本部長 平成23年4月 現職
監 事 (非常勤)	八田進二	自 平成28年6月24日 至 令和2年6月末見込み ※	駿河台大学助教授・教授を経て青山学院大学経営学部教授 平成15年 日本監査研究学会会長 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 平成18年7月 現職 平成25年8月 日本内部統制研究学会会長 平成27年2月 金融庁企業会計審議会委員 平成30年4月 大原大学院大会計研究科教授
監 事 (非常勤)	鈴木洋子	自 平成28年6月24日 至 令和2年6月末見込み ※	平成10年 弁護士登録（東京弁護士会入会） 平成15年 株式会社イトーヨーカ堂社外監査役 平成17年 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外監査役 平成27年4月 現職 平成30年3月 株式会社ブリヂストン社外取締役 平成30年6月 日本ピグメント株式会社社外取締役

※第4期中期目標期間最終年度である令和元年度の財務諸表の承認の日まで（平成30年度末現在）

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成30年度末現在57人（前期末比10人増（21.3%増））であり、平均年齢は48歳となっています。このうち、国等からの出向者は12人、民間からの出向者1人、年度末退職者は4名となっています。

5. 財務諸表

①貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位：円

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	295,335,474	運営費交付金債務	117,701,038
未収入金	314,574	預り金	6,822,316
前払金	2,836,208	預り科研費	7,164,940
立替金	0	未払金	126,870,465
預け金	1,000	未払費用	15,074,052
貯蔵品	3,485	未払消費税等	307,900
流動資産合計	298,490,741	流動負債合計	273,940,711
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		資産見返運営費交付金	31,827,992
建物	21,526,780	資産見返物品受贈額	2
減価償却累計額	15,526,037	資産見返寄附金	724,325
工具器具備品	36,845,749	固定負債合計	32,552,319
減価償却累計額	23,316,316	負債合計	306,493,030
有形固定資産合計	19,530,176	純資産の部	
2. 無形固定資産		I. 利益剰余金	
ソフトウェア	13,691,608	積立金	14,460,944
無形固定資産合計	13,691,608	当期未処分利益	10,758,551
固定資産合計	33,221,784	(うち当期総利益)	10,758,551
資産合計	331,712,525	利益剰余金合計額	25,219,495
		純資産合計	25,219,495
		負債純資産合計	331,712,525

②損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位：円

	金額	
経常費用 (A)	1,492,691,651	
1. 研究業務費		
(1) 人件費	558,426,032	
(2) 減価償却費	3,281,326	
(3) その他の研究業務費	525,851,061	1,087,558,419
2. 一般管理費		
(1) 人件費	169,622,707	
(2) 減価償却費	6,625,475	
(3) その他の一般管理費	228,662,669	404,910,851
3. 雑損		222,381
経常収益 (B)	1,503,450,203	
1. 運営費交付金収益		1,477,501,820
2. 普及業務収入		294,356
3. 受託収入		7,599,596
4. シンポジウム収入		339,000
5. 資産見返運営費交付金戻入		9,646,831
6. 資産見返寄附金戻入		215,340
7. 科学研究費間接費収入		5,823,833
8. 寄附金収益		2,000,000
9. 財務収益		
受取利息	3,140	3,140
10. 雑益		26,287
経常利益 (B - A)	10,758,552	
1. 臨時損失	1	
当期純利益	10,758,551	
当期総利益	10,758,551	

③キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位：円

	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	22,552,878
1. 商品又はサービスの購入による支出	-189,519,199
2. 人件費支出	-740,056,741
3. その他の業務支出	-524,390,694
4. 科学研究費預り金支出	-17,324,922
5. 運営費交付金収入	1,453,875,000
6. 普及業務収入	292,803
7. 受託収入	7,425,596
8. シンポジウム収入	339,000
9. 科学研究費補助金預り金収入	29,882,591
10. 寄附金収益	2,000,000
11. 雑益	26,287
小計	22,549,721
12. 利息の受取額	3,157
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-7,789,176
1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-7,789,176
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
IV. 資金増加額 (D=A+B+C)	14,763,702
V. 資金期首残高 (E)	280,571,772
VI. 資金期末残高 (F=D+E)	295,335,474

④行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位：円

I. 業務費用			1,476,605,439
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,087,558,419		
一般管理費	404,910,851		
雑損	222,381	1,492,691,651	
(2) (控除)自己収入等			
普及業務収入	-294,356		
受託収入	-7,599,596		
シンポジウム収入	-339,000		
科学研究費間接費収入	-5,823,833		
寄附金収益	-2,000,000		
財務収益	-3,140		
雑益	-26,287	-16,086,212	
(その他の行政サービス実施コスト)			
II. 引当外賞与見積額			6,074,623
III. 引当外退職手当増加見積額			13,265,277
IV. 機会費用			68,948,880
国有財産無償使用の機会費用	68,948,880		
V. 行政サービス実施コスト			1,564,894,219

6. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成30年度の経常費用は1,493百万円と、前年度比138百万円増となっている。

これは、その他の研究業務費が、前年度比97百万円増となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は1,503百万円と、前年度比138百万円増となっている。

これは、運営費交付金の収益が、前年度比137百万円増となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常費用及び経常収益の状況の結果、平成30年度の当期総利益は11百万円と前年度比155千円増となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は332百万円と、前年度末比20百万円増となっている。

これは、現金及び預金が15百万円増加したことが主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は306百万円と、前年度末比9百万円増となっている。

これは、未払金が前年度比46百万円増となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは23百万円と、前年度比42百万円支出が減少している。

表 主要な財務データの経年比較

単位：円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	1,429,353,307	1,672,707,399	1,377,310,619	1,354,448,498	1,492,691,651
経常収益	1,445,483,070	1,902,803,918	1,382,778,797	1,365,052,299	1,503,450,203
当期総利益	15,913,111	230,096,519	3,857,143	10,603,801	10,758,551
資産	711,784,554	595,074,567	257,533,463	311,586,502	331,712,525
負債	670,226,186	323,419,680	253,676,320	297,125,558	306,493,030
利益剰余金	41,558,368	271,654,887	3,857,143	14,460,944	25,219,495
業務活動による キャッシュ・フロー	50,674,931	-109,755,888	-325,177,253	64,940,887	22,552,878
投資活動による キャッシュ・フロー	-10,107,450	-12,004,200	-4,033,058	-7,004,091	-7,789,176
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	673,605,375	551,845,287	222,634,976	280,571,772	295,335,474

②セグメント事業損益の経年比較・分析 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析 該当なし

④目的積立金の申請状況、取崩内容等 該当なし

⑤行政実施サービスコスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは1,565百万円と、前年度比173百万円増となっている。

これは、引当外退職手当増加見積額が36百万円増加したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位：円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	1,413,810,705	1,660,046,074	1,353,823,977	1,338,484,111	1,476,605,439
うち損益計算書上の費用	1,429,569,959	1,672,707,399	1,377,310,619	1,354,448,498	1,492,691,651
うち自己収入	-15,759,254	-12,661,325	-23,486,642	-15,964,387	-16,086,212
引当外賞与見積額	2,392,286	-10,303	105,707	8,090,192	6,074,623
引当外退職手当増加見積額	44,958,431	7,582,783	55,057,777	-22,874,181	13,265,277
機会費用	118,588,400	66,486,420	66,865,260	68,191,200	68,948,880
行政サービス実施コスト	1,579,749,822	1,734,104,974	1,475,852,721	1,391,891,322	1,564,894,219

(2) 重要な施設等の整備等の状況
なし

(3) 予算及び決算の概要

単位：円

区分	26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,889,737,109	1,889,737,109	1,896,737,199	1,896,737,199
受託収入	4,044,383	5,324,928	1,665,326	4,475,728
普及業務関係収入	203,976	347,476	335,000	576,117
科学研究費間接費収入	4,853,154	4,853,154	5,416,551	5,416,551
寄附金収益	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
金利収入・雑収入	73,353	294,797	98,101	192,929
計	1,900,911,975	1,902,557,464	1,906,252,177	1,909,398,524
支出				
業務経費	1,681,095,075	1,211,698,222	1,649,517,769	1,436,773,667
うち 調査及び研究業務経費	1,403,830,693	943,521,075	1,317,817,655	1,117,053,494
うち 政策提言・普及業務経費	146,963,854	141,263,078	244,573,287	223,576,604
うち 資料収集管理業務経費	130,300,528	126,914,069	87,126,827	96,143,569
受託経費等	3,897,591	3,897,591	1,665,326	1,665,326
一般管理費	215,919,309	211,806,513	255,069,082	240,596,985
計	1,900,911,975	1,427,402,326	1,906,252,177	1,679,035,978

区分	28年度	
	予算	決算
収入		
運営費交付金	1,437,516,000	1,437,516,000
受託収入	17,260,462	16,756,351
普及業務関係収入	441,805	501,890
寄附金	2,000,000	2,000,000
科研費収入	4,157,700	4,157,700
金利収入・雑収入	47,415	70,701
前年度よりの繰越金	0	0
計	1,461,423,382	1,461,002,642
支出		
業務経費	1,090,085,734	997,863,988
うち人件費（常勤役員・職員）	340,733,810	341,898,405
業務費（人件費を除く）	749,351,924	655,965,583
受託経費等	14,701,351	14,397,829
一般管理費	356,636,297	358,680,426
うち人件費（常勤役員・職員）	123,912,040	129,779,655
業務費（人件費を除く）	232,724,257	228,900,771
計	1,461,423,382	1,370,942,243

単位：円

区分	29年度		30年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,415,045,000	1,415,045,000	1,453,875,000	1,453,875,000
受託収入	5,408,000	5,869,018	4,908,000	7,599,596
普及業務関係収入	387,992	607,899	484,881	633,356
寄附金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
科研費収入	7,287,600	7,287,600	5,823,833	5,823,833
金利収入・雑収入	177,875	199,870	20,000	29,427
前年度よりの繰越金	88,381,549	88,368,019	154,264,746	154,264,746
計	1,518,688,016	1,519,377,406	1,621,376,460	1,624,225,958
支出				
業務経費	1,134,681,339	976,832,611	1,202,964,788	1,079,752,798
うち人件費（常勤役員・職員）	339,233,789	344,704,588	363,232,037	371,559,439
業務費（人件費を除く）	795,447,550	632,128,023	839,732,751	708,193,359
受託経費等	4,967,693	4,967,693	4,467,693	7,062,161
一般管理費	379,038,984	372,787,712	413,943,979	411,083,623
うち人件費（常勤役員・職員）	123,741,393	122,286,078	117,461,953	116,375,136
業務費（人件費を除く）	255,297,591	250,501,634	296,482,026	294,708,487
計	1,518,688,016	1,354,588,016	1,621,376,460	1,497,898,582

(4) 経費削減及び効率化に関する目標ならびにその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当研究所では中期計画に基づき年平均で前年度比3%減の一般管理費の削減に取り組んでいる。削減対象となっている一般管理費は、平成30年度229百万円となり、前年度比では27百万円増となっている。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（一般管理費）の経年比較

単位：百万円

前中期目標期間 最終年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
229	100%	200	87%	202	88%	229	100%

(注) 比率は、前中期目標期間最終年度を100%とした場合の比率。

7. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳

当研究所の収入は1,624百万円で、その主たる内訳は運営費交付金1,454百万円(収入の89.5%)、前年度繰越金154百万円(同9.5%)、科研費収入6百万円(同0.4%)となっている。

②自己収入の明細

当研究所のシンポジウム事業では、シンポジウム参加費として339千円の自己収入を得ている。また、当研究所の出版事業では、監修料として294千円の自己収入を得ている。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

当研究所の支出は1,498百万円で、その内訳は業務経費1,080百万円(支出の72.1%)、一般管理費411百万円(同27.4%)となっている。業務経費の支出内訳は次のとおりである。

- ・調査・研究・政策提言・資料統計 862百万円
- ・成果普及・国際化 218百万円
- ・法人共通 0百万円

なお、業務経費には、人件費375百万円が含まれている。

8. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

【法人全体】

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,453,875,000	1,453,875,000	0	
受託収入	4,908,000	7,599,596	2,691,596	(注1)
普及業務関係収入	484,881	633,356	148,475	(注2)
寄附金	2,000,000	2,000,000	0	
科研費収入	5,823,833	5,823,833	0	
金利収入・雑収入	20,000	29,427	9,427	(注3)
前年度よりの繰越金	154,264,746	154,264,746	0	
計	1,621,376,460	1,624,225,958	2,849,498	
支 出				
業務経費	1,202,964,788	1,079,752,798	-123,211,990	
うち人件費（常勤役員・職員）	363,232,037	371,559,439	8,327,402	
業務費（人件費を除く）	839,732,751	708,193,359	-131,539,392	(注4)
受託経費等	4,467,693	7,062,161	2,594,468	(注5)
一般管理費	413,943,979	411,083,623	-2,860,356	
うち人件費（常勤役員・職員）	117,461,953	116,375,136	-1,086,817	
業務費（人件費を除く）	296,482,026	294,708,487	-1,773,539	
計	1,621,376,460	1,497,898,582	-123,477,878	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

- (注1) 受託収入の決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込みを超えた受託収入があったためである。
- (注2) 普及業務関係収入で決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込みを超える刊行物発行に伴う監修料収入があったためである。
- (注3) 金利収入・雑収入で決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込みを超える為替差益による収入があったためである。
- (注4) 業務費の決算金額が予算金額を下回ったのは、複数年度に亘る研究プロジェクト経費の一部に繰越があったためである。
- (注5) 受託経費等の決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込みを超えた受託収入があったことに伴い、予算段階の見込みを超えた支出があったためである。

【調査・研究・政策提言・資料統計】

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	824,197,816	824,197,816	0	
受託収入	4,467,693	7,159,289	2,691,596	(注1)
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金	2,000,000	2,000,000	0	
科研費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	154,264,746	154,264,746	0	
計	984,930,255	987,621,851	2,691,596	
支 出				
業務経費	980,462,562	861,537,007	-118,925,555	
うち人件費（常勤役員・職員）	298,328,062	303,979,513	5,651,451	
業務費（人件費を除く）	682,134,500	557,557,494	-124,577,006	(注2)
受託経費等	4,467,693	7,062,161	2,594,468	(注3)
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	984,930,255	868,599,168	-116,331,087	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

- (注1) 受託収入の決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込みを超えた受託収入があったためである。
- (注2) 業務費の決算金額が予算金額を下回ったのは、複数年度に亘る研究プロジェクト経費の一部に繰越があったためである。
- (注3) 受託経費等の決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込みを超えた受託収入があったことに伴い、予算段階の見込みを超えた支出があったためである。

【成果普及・国際化】

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	222,017,345	222,017,345	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	484,881	633,356	148,475	(注1)
寄附金	0	0	0	
科研費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	222,502,226	222,650,701	148,475	
支 出				
業務経費	222,502,226	218,215,791	-4,286,435	
うち人件費（常勤役員・職員）	64,903,975	67,579,926	2,675,951	
業務費（人件費を除く）	157,598,251	150,635,865	-6,962,386	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	222,502,226	218,215,791	-4,286,435	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

- (注1) 普及業務関係収入で決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込みを超える刊行物発行に伴う監修料収入があったためである。

【法人共通】

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	407,659,839	407,659,839	0	
受託収入	440,307	440,307	0	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金	0	0	0	
科研費収入	5,823,833	5,823,833	0	
金利収入・雑収入	20,000	29,427	9,427	(注1)
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	413,943,979	413,953,406	9,427	
支 出				
業務経費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	413,943,979	411,083,623	-2,860,356	
うち人件費（常勤役員・職員）	117,461,953	116,375,136	-1,086,817	
業務費（人件費を除く）	296,482,026	294,708,487	-1,773,539	
計	413,943,979	411,083,623	-2,860,356	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

(注1) 金利収入・雑収入で決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込みを超える為替差益による収入があったためである。